

推進手法

行財政改革を確実に推進するため、毎年度、次年度の方針を「**行政改革方針**」として定めるとともに、「2 目指すべき方向性」を具体化する取組を**アクションプラン**で定めます。

進行管理に当たっては、行政内部で進捗状況を検証するとともに、行政改革推進委員会において審議を行い、次年度の取組へつなげていきます。

(出典) 第6次生駒市総合計画第2期基本計画 第6章行財政改革の考え方 (行政改革大綱)

令和6年度アクションプランの状態

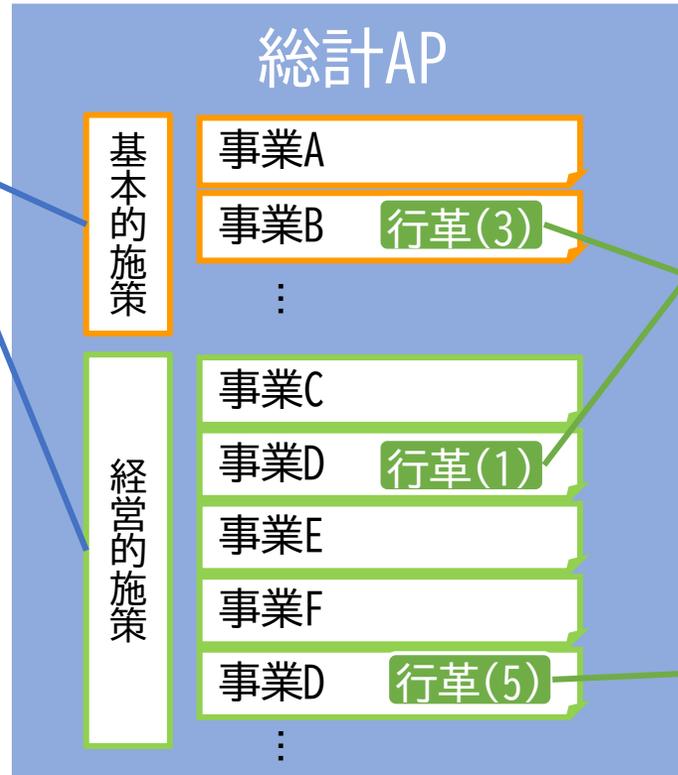
全事業数

【施策体系】

1～13の基本的施策
I～IVの経営的施策

【令和6年度 事業数】

合計 **202** 事業



方向性別事業数

【目指すべき方向性と関連事業数】

- (1) 健全かつ成長につながる行財政運営
・・・**142** 事業
- (2) 歳入増につながる施策の創出・強化
・・・**28** 事業
- (3) ファシリティマネジメントの推進
・・・**42** 事業
- (4) 多様な主体との連携・協創
・・・**61** 事業
- (5) 機動的な組織運営に向けた
仕事の進め方・働き方の改革
・・・**9** 事業

事業評価（自己評価）について

- アクションプランに記載の**各事業**について、前年度の取組状況を担当課が**自己評価**
- 総合計画側の評価視点と行政改革側の評価視点を1つの評価シート（資料2）に盛り込み、各課に記入依頼

4 事業の成果・評価

施策の「めざす状態」の実現に寄与したこと (事業の成果)		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
		評価した根拠・理由
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 C	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 A	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 B	
事業実施上の課題 ・残された課題		
今後の取組方針	現状維持	

行政改革大綱に定める「4つの行動指針」に基づく評価を5段階で選択

- A : 高い成果が得られた
- B : 予定どおりの成果が得られた
- C : 一定の成果が得られた
- D : やや不十分な成果にとどまった
- E : 成果は不十分であった
- : 該当なし

事業評価（自己評価）について

- 事務局側で各評価項目を1～5点に置き換えて点数化するとともに、全事業の**自己評価まとめ表（資料3）**を作成。
- 総合点数が8割5分以上の事業といずれかの評価項目がD・Eとなった事業は委員会による事業評価の**対象候補**とする。

(例)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 C
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 A
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 B



コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 3
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 4
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 5
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 4
合計	16/20

A : 5点
B : 4点
C : 3点
D : 2点
E : 1点
- : 点数化なし

評価する事業の選定方法について

➤ 委員会による事業評価の**対象候補**となった事業を行政改革大綱の**目指すべき方向性**別に集計

令和6年度アクションプラン調書

経営的施策Ⅳ：行政経営

事業名	公共施設マネジメントの推進		事業区分	継続事業	主担当課	施設マネジメント課 ファンリディマネジメント推進室	本事業に 関係を有する課	消費生活センター、男女共同参画プラザ、市民活動推進センター、教育総務課、教育政策室、こども園準備室 等
事業概要	公共施設マネジメントを推進するため、下記の事業を実施する。 生駒駅前周辺施設の再配置と総量縮減の推進 ▶ 個別施設計画に基づく廃止予定施設の事業移転後の土地建物利活用の検討 ▶ セイセイビルへの交流拠点(市民活動推進センターららポート等)の機能集約と生駒駅前周辺施設の事業再配置の検討							
期待する効果	公共施設の総量削減による財政負担の軽減と生駒駅前エリアの価値向上・利便性向上が期待できる。							
各年度の取組	R5	R6	R7	R8	R9			
	◇事業再配置に向けた検討	◇事業再配置に向けた検討と実施 ◇セイセイビルへの交流拠点の整備と移転 ◇廃止予定施設の土地建物利活用検討 ▶ 利活用の可能性の調査・検討 ▶ サウンディングの実施	◇生駒駅前周辺施設の事業再配置による整備と移転 ◇廃止予定施設の土地建物利活用検討 ▶ 利活用の方向性の決定	→	→			
総事業費(千円)	0	79,207	63,000	未定	未定			
特定財源 (国・県補助金等)		64,438	15,000					
その他 一般財源		14,769	48,000					
事業実施に当たっての懸念事項								
その他特記事項								
KPI (指標名・目標値)								
特に該当する経営的施策								
I スマートシティ・DX	II 市民協働・公民連携	III 広報広聴・シティプロモーション	IV 行政経営	-	戦略的施策		行政改革大綱	(3)

評価する事業の選定方法について

- 自己評価まとめ表（資料3）や目指す方向性別の候補事業集計表（下表）をもとに、実際に評価いただく対象事業（**25事業程度**）を委員会で選定

（例）

（1）健全かつ成長につながる行財政運営	・・・	○○事業
（2）歳入増につながる施策の創出・強化	・・・	○○事業
（3）ファシリティマネジメントの推進	・・・	○○事業
（4）多様な主体との連携・協創	・・・	○○事業
（5）機動的な組織運営に向けた仕事の進め方・働き方の改革	・・・	○○事業
合計	・・・	25事業

（5）に関連する事業が計9事業と少ないため、各項目から**2事業以上**は選定いただくよう留意

取組状況評価シート（案）

- 評価対象となった個別の事業については、資料4のとおり委員会で**総合評価**を行う。

行政改革推進委員会側の総合評価を**5段階で選択**

<総合評価>

<判断理由・取組方針>

- A : 高い成果が得られた
- B : 予定どおりの成果が得られた
- C : 一定の成果が得られた
- D : やや不十分な成果にとどまった
- E : 成果は不十分であった